

Vol. 86

令和8年(2026年)8月1日号



いまばり

市議会だより



Contents

代表質問	2	議会運営委員会・常任委員会視察報告 ..	10
一般質問	3	議会日誌	12
一般質問・質疑・委員会審査 ..	6	人事案件・表彰状の伝達	12
議案の審議結果	8		

令和8年度 一般会計補正予算
9億7,268万6,000円 原案可決

今治市議会 HP
はこちら



上：沖浦ビーチ 下：木浦城跡からの眺望（伯方町）

この市議会だよりは環境に配慮してVOC(揮発性有機化合物)成分フリーインキを使用しています。

6月定例会のあらまし



今治市議会
(会議録の閲覧と検索)

閲覧期間
令和8年9月上旬以降



YouTube
(今治市議会)

閲覧期間
令和8年8月31日まで

今定例会は、3日から22日までの20日間の会期で開催されました。3日の本会議では、議会運営委員会及び各常任委員会の委員長が、委員会視察の報告を行いました。続いて令和8年度一般会計補正予算など、議案18件、報告6件、合わせて24件が提案されました。5日には、代表質問と、提案された議案に対する質疑を行い、8日、9日の2日間は、10名の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、9日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

22日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり承認及び可決し、陳情については、1件は撤回承認され、もう1件は閉会中の継続審査となりました。この後、理事者から人事案件について追加提案があり、固定資産評価員の選任及び農業委員会委員の任命について、全会一致により同意して、今定例会を閉会しました。



如水会
(寺井政博)

物価高騰対策について

Q 中東情勢の悪化に伴う市内経済への影響について

A 国内の物価高騰の中、中東情勢の悪化により本市の基幹産業である造船、タオル、観光、農林産業などの分野において、エネルギー価格や原材料費の高騰により、深刻な影響を受けている状況にある。

また、本市での企業活動、さらには、市民の皆様の日々の暮らしに直結する問題であり、強い危機感を持っている。

Q 今後の支援について

A 今年度の当初予算においても、様々な物価高騰対応事業を打ち出している。

今回の6月補正予算においても、市民生活を支える予算と共に、市内の経済を活性化するための「5つの分野」での支援予算を計上している。

・地場産業、基幹産業への支援
燃料費や、資材高騰への支援
事業継続と成長を支えるための

経営のデジタル化 (DX) や環境対応 (GX) への支援

・第1次産業への支援

認定農業者や認定新規就農者の負担軽減を図ると共に、水産業従事者に対し共済制度積立金の一部を支援

・観光産業への支援

国際情勢の緊迫化などにより、インバウンド減少に直面している宿泊事業者や観光船事業者に対し、経費の一部を助成

・医療、福祉への支援

本市独自の助成を行い、地域の医療福祉サービスを下支え

・地域公共交通への支援

代表質問

6月定例会

代表質問



新政会
(加藤 明)

広小路 (今治港線) 道路空間再編整備計画について

Q 今治市では、中心市街地の基幹道路である広小路について、道路空間再編整備計画及び社会実験の計画が進められております。本事業は、令和8年度から令和12年度までの事業期間において約20億円規模の事業費が見込まれる大規模事業であり、防災、交通、財政、

都市政策など多方面に影響を及ぼす重要な施策であります。

特に広小路は、愛媛県指定の一次緊急輸送道路であるとともに、今治港港湾事業継続計画、いわゆる港湾 BCP においても重要物資輸送路として位置づけられております。今治市中心市街地の基幹道路であると同時に、災害時の重要な機能を担う広小路については、その必要性や合理性について市民に対する十分な説明責任が求められるものと考えます。そのような中、本計画で採用された整備案について、防災面で最も高い評価を得た案ではなく、シンボル性を重視した案を採用し、一次緊急輸送道路として必要な機能や安全性を

どのように確保できると判断したのか、その検討経過及び根拠についてお伺いいたします。

A 広小路 (今治港線) につきましては、その重要な役割や機能を十分認識したうえで検討を進めております。第一次緊急輸送道路として必要な機能や安全性を確保できることを前提として、将来を見据えた道路空間の在り方について、道路管理者である愛媛県や警察と協議を重ねながら取り組んでおります。また、現時点で整備方針が確定しているものではなく、本年11月に予定しております社会実験を通じて、交通への影響や安全性等についても検証を行うこととしております。



森本 真博
(如水会)

愛媛県主催の大型イベントとの連携による地域経済循環の創出について

Q 本年5月17日に全国植樹祭が開催され、10月にはサイクリングしまなみ2026、さらに来年5月にはVelo-city2027 Ehime、令和10年には国民文化祭と、全国的、世界的にも注目度の高い大型イベントが、今後数年にわたり連続して開催される予定となっております。

これらのイベントを、市長が掲げる「地域経済循環の創出」や、「瀬戸内の世界都市」を目指す本市の観光施策の中に、どのように位置づけ、戦略的に活用していこうとしているのか。

A これら一連の県主催大型イベントは、本市にとっても全国、さらには世界に向けて魅力を発信できる絶好の機会であると捉えており、今治ならではのおもてなしを通じて、来訪者に今治の魅力を深く感じていただき、今治ファンを増やしていくことで、観光消費や宿泊需要をはじめとする地域経済への波及効果が見込まれるとともに、豊かで穏やかに流れる「今治

時間」を感じていただくことで、移住定住や二地域居住を考える契機になることも期待されます。

とりわけ、来年開催される「Velo-city2027 Ehime」においては、「自転車」を共通の軸に、産業、文化、スポーツ、都市景観、環境といった本市の強みを横断的に結びつけることで、「今治という都市の価値そのもの」を世界に発信し、新たなステージへと向かいたいと考えています。そのためにも、自転車通行空間の安全性向上、海外の方にも分かりやすい案内表示の整備、しまなみ海道からJR今治駅へとつながる新たな自転車動線の確保など、「自転車に優しい街」としての環境整備を進めてまいります。



高木 雅史
(創政会)

空き家問題について

Q 市民から今にも倒れそうな空き家や通学路沿いにある危険な空き家をどうにかしてほしいとの声が寄せられている。対策として今治市が実施している市老朽危険空家除却事業の現状は。

A 本事業は老朽危険空家を対象に、除却工事費の8割以内、80万円を上限として補助する。現地調

査による空き家の危険度合いを数値化し、補助要件を満たすかどうか審査した上で、危険度の高いところから優先的に選定している。来年度以降においてもニーズを確認しながら補助件数拡大等の検討を行っていききたい。

Q 今後の実効性のある対策は。

A 本年度から令和9年度にかけて「今治市空家等対策計画」の改定を行う。計画の改定にあたっては、これまで検討を進めてきた「空家等管理活用法」の導入についての方針を示す。この支援法人に対しては、所有者への意識啓発や、市場流通が難しい物件のコーディネートなど、より専門的なアプローチが期待される。

犬猫問題について

Q 犬猫に関する問題の現状は。

A 本市に寄せられる相談件数は、わずかに減少傾向にあるものの、周辺住民から複数回の相談が寄せられ、問題がより複雑化・多様化しており、解決までの期間が長くなる案件が増えている。

Q 犬猫の保護活動に取り組む民間ボランティアや保護団体との連携は。

A 民間ボランティアや動物保護団体には、保護活動や不妊去勢手術の推進、地域猫活動などに大きく貢献していただいている。本市としても関係性を重視し、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用補助制度などの拡充を行うことに加え、愛媛県動物愛護センターとの連携強化を図りながら問題解決につなげたい。



上村 悦男
(直心会)

部活動遠征を含めた校外活動時ににおける児童生徒の安全確保について

Q 陸上記録会や音楽会などの市主催行事においても、移動中の安全確保と事故時の責任は主催者である市にあることを明確にし、タクシーなどの公費利用、あるいは貸切バスの活用などを含めた公的補助の拡充を検討すべきと考えるがどうか。

A 本市では、行事内容や交通事情に応じて、貸切バスの活用、タクシーの公費利用、公共交通機関の利用補助などを組み合わせ、安全な移動体制を整えている。

例えば、部活動等においては、小学校では相撲大会や陸上記録会、水泳記録会で、大会参加者数に応じた移動費の一部を補助している。中学校では総体や新人大会における移動費の一部を補助している。

市主催行事においては、「小中学校合同音楽会」では、島嶼部や公共交通機関の利用ができない地域には貸切バスを手配し、その他の地域については路線バスや電車を利用するための費用を補助している。また、「ふるさとキャリア教育

発表大会」や「ふるさと魅力体験プログラム」でも、貸切バスやタクシーを活用し、安全で円滑な送迎を確保している。さらに、各校の行事が魅力ある校外活動となるように、活動状況等を踏まえてこういった支援ができるか検討していく。

今後も、学校現場の実情や保護者負担の状況を踏まえつつ、児童生徒の安全で確実な移動体制の確保および、適正な市主催行事の実施を引き続き進めていく。

ほかの質問

▶ 今治市における8050問題への対応について



松田 澄子
(日本共産党)

ごみの資源化でプラスチック製容器包装の活用について

Q プラスチック製容器包装資源の活用について伺う。

A エネルギーや資源をめぐる国際情勢は大きく変化しており、原油やナフサの石油製品の安定的な供給や確保の重要性がクローズアップされている。こうした中、使用済みプラスチックを廃棄物として

ではなく貴重な資源として循環利用していくことは、資源の有効活用観点からも意義のあることだ。本市は、平成30年度のバリクリーン稼働開始以降、市民のご協力のもとごみの適正な分別収集と再資源化を積極的に推進し、排出されたプラスチック製容器包装も人の手も介し不適合物を取り除いたうえ、指定法人「日本容器包装リサイクル協会」から委託を受けた適正なりサイクル事業者へ引き渡し、焼却処理は一切していない。加えて太陽石油株式会社から、令和9年度に資源循環事業を始め、年間800t規模の廃プラスチックを集め、菊間製油所内のプラントで油に転換し、家電や自動車の部品に使える基礎原料を作る仕組みである。市のホームページや3R(さんアー

ル) アプリ等で周知啓発に努めていく。

市民の暮らしを守る移動手段の確保について

Q 今治市の交通施策の今後の方向性について伺う。

A 従来の仕組みのままでは将来にわたり公共交通を維持していくことが難しく、市民生活を支える移動手段は、地域で安心して暮らし続けるための基盤であり、本市にとって重要な課題と認識している。地域の実情や市民の声を把握し、将来にわたり持続可能な交通体系バスの集約と予約に応じて運行するデマンド交通の活用を組合せ一体的な施策の検討を進めたい。



村上奈津子
(蒼光会)

働きやすい雇用の場の創出について

Q 生産年齢人口が減少する中、市内企業が事業活動を維持し、さらには成長していくためには、若者や女性にとって魅力的で働きやすい雇用環境の整備が不可欠であると考えます。こうした社会の変化を踏まえ、多様な働き方を支え、それぞれの能力や経験を活かしながら活躍できる環境づくりについて、市はどのように考えているの

かお伺いします。

A 近年、ワークライフバランスの実現やライフステージに合わせた働き方を選択できる環境が重視されるようになってきており、今後も今治市として、多様な人材が安心して柔軟に働くことができる「働きやすい職場」が1つでも増えて行くよう、全力を尽くしてまいります。

人材確保について

Q 人材確保についてこれからの今治で働く人材を集めることについて、市の見解をお伺いします。

A 本市では、「合同企業説明会」の開催や、企業と大学生が共同で

制作する企業紹介動画などによる企業情報の発信、就職活動への交通費等の補助を実施しております。加えて、時間や場所にとらわれない働き方の実現に向けて、デジタル人材育成事業としてプログラミング教室、AI人材育成講座などを切れ目なく実施し、新たなデジタルスキルを身に付けることで就業機会の拡大に寄与しているところであります。

今治には、まだまだこうした熱い思いを持った人、故郷を愛してやまない人、未来の街を夢見る人が沢山おられます。

こうした方々と共に挑戦し、誰もが能力を発揮して活躍できる地域づくりに取り組むなかで、地域人材の育成、雇用のミスマッチ解消、多様な人材の定着等を図ってまいります。



渡部 豊
(公明党)

愛媛県の南海トラフ地震の被害想定の見直しによる備えについて 自助・共助力の向上について

Q 大規模災害時には行政による支援や備蓄も一定の限界があるものと思われ、公助の力だけでは全てをカバーすることは難しい場面も想定されます。そこで、市民に対し、日頃からの備えの重要性を丁寧に発信するとともに、備蓄や

非常持出品の準備を後押しするような取組も重要ではないかと思えます。

A 今議会に、「住民の皆様の災害への備え」を後押しするための予算を計上しております。具体的には、寝袋やエアマット、ポータブルバッテリーなど、避難生活の環境改善に繋がる防災資機材の購入、さらには、非常持出袋や応急救護用品など、家庭での備えに必要な防災用品の購入などを支援するものです。こうした取組を通じて、市民一人一人の備えを後押ししながら、自助・共助による地域防災力の向上につなげてまいります。

液状化への対策について

Q 本市においても、南海トラフ地震では市内の広い地域で液状化が発生し、被害が甚大に及ぶ危険性が想定されています。そこで、土地所有者等が行う液状化対策のための地盤調査や対策工事に係る費用への補助を開始すべきと考えます。

A 現段階で、東京都や能登半島地震の被災自治体などで導入事例はあるものの、所有者との費用負担などの問題もあって、全国的にはまだ導入自治体が限られている状況にあることから、液状化による被害軽減対策につきましては、今後も他の自治体の取組を参考にしながら研究を重ねてまいります。



松浦 有彩
(新政会)

ラーケーション制度について

Q ラーケーションとは、学び (Learning) と休暇 (Vacation) の造語で、平日でも申請により「出席停止」とし、家庭での体験を学びと位置づける制度です。共働き世帯の増加など働き方が多様化する中、家族との体験格差が課題となっており、新たな学びの形が求められています。家族との活動は

非認知能力の向上や不登校児童生徒の心理的負担軽減にも寄与します。家庭と地域で子供を育てる新たな教育の在り方として、本市での導入検討の考えをお伺いします。

また、本制度は観光需要の平準化や地域経済への波及効果も期待されます。本市には多様な資源があり、「ラーケーション親子プラン」として全国から誘致を図ることは実用的と考えますが、本市の観光資源を活用した誘致について、市の見解をお聞かせください。

A 本市は、保護者の申出に基づき旅行等の学校外での体験活動を認めるなど、柔軟な対応を行っています。現状の対応を継続しつつ、

国や県の動向、他自治体の状況を注視し、制度の在り方について研究を進めてまいります。観光誘致に関しては、ラーケーションに限らず、市外・県外の方へ向けて多様な体験資源の魅力を発信することが重要と考えております。今治版デュアルスクールの活用により平日の体験型観光や宿泊利用の促進に寄与する可能性があるものと捉え、引き続き検討を進めてまいります。



谷口 芳史
(公明党)

デジタル教科書について

Q 国会ではデジタル教科書を正式な教科書とする関連法案を6月中に成立、2030年度から正式な教科書として導入を目指している。紙のみの教科書に紙とデジタルの両方、あるいはデジタルのみのいずれかを選べるようになる。導入について報道関係の学校現場の意識調査によると小学校低学年では

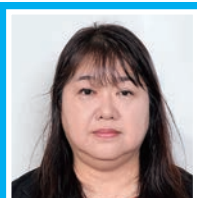
紙のみや紙を中心とする方法が望ましいとの回答が94%中学校は80%小学校高学年では約54%との結果があった。教科によってもばらつきがあり国語算数などでは紙を中心が高く英語などでは完全デジタルが望ましいが高かった。正式教科書化への懸念は有るとどちらかといえば有るを合わせて72%もあった。デジタル教科書の正式採用についてどのように考えるのか。

A 令和3年度に一人一台端末を導入し学習環境の整備を進めスタディサブリの導入やドリルソフトの活用などデジタル教科書以外にも一人一人に応じた学習環境の構築を進めている。紙の教科書は目

への負担が少ないため長時間学習しやすく見開きで多くの情報を同時に把握できるなど学習内容によっては集中し思考を深めやすいという利点がある。児童生徒の発達段階や教育目的に応じて適切に使い分けることができる「ハイブリッド型」を基本とし今後の教科書の在り方について検討していく。これまでの取組を継続することで児童生徒一人一人の発達段階や学習内容、認知特性等に応じた学びを充実させていく。

ほかの質問

▶ トイレカーについて



内山 葉子
(新政会)

愛媛県立今治病院整備事業の入札中止を受けた本市の対応と今後の県への要望について

Q 今回の入札中止について、県から今治市に対し、いつ、どのような形で説明・連絡があったのか。市としてこの事態をどのように受け止めているのか、今治圏域の救急・急性期医療への影響も含めた現状認識をお示しください。

A 愛媛県公営企業管理局から4月27日の入札中止の発表に合わせて連絡があった。

Q 県立今治病院は、今治圏域の中核病院として、救急・急性期医療、災害時医療、感染症対応などを担う「命のインフラ」です。県立今治病院は本館完成から40年が経過し、建物の老朽化、免震性能の不足、敷地内ヘリポートの未整備などの課題を抱えながら、今治圏域の救急・急性期医療を支えてきた病院です。今回の入札中止を受けてもなお、必要な機能を確保しつつ、責任ある整備を進めるよう、市として県に対して強く働きかけるべきと考えます。市として、その決意と姿勢をお聞かせください。

A 中村知事は記者会見で「今治病院の建て替えは地域医療を守るために必要不可欠」と明言され、「今治病院を新築する方向に変わりはないか」との記者の質問に対して「間違いない」と回答されています。この問題は市民の関心も非常に高いことから、このような情報をしっかりと把握いただき、周囲の方々にもそれをきちんとお伝えいただくようお願いいたします。

ほかの質問

▶ 在宅介護における抱え上げ介護とノーリフティング推進について
▶ ヤングケアラー支援について
▶ ウィッグ購入に対する助成制度の対象拡大について



野本 貴士

(共生クラブ・権興会)

自転車の交通反則通告制度（青切符）の施行後の自転車安全通行について

Q 今後の交通反則通告制度のさらなる周知について

A 今回の青切符制度導入を受け、今後はさらに一步踏み込み、今治・伯方警察署や交通安全協会などの関係機関とより緊密に連携した啓

発活動を実施します。特に一般財団法人トヨタ・モビリティ基金と連携し、適用開始となる16歳の前段階である中学生を対象とした、地域の交通環境を自分たちで観察し、危険を見つけ、対策を考える「実践的な安全教育」に取り組むとともに、自転車の利用が多い高校生を対象とした「交通安全教室」の開催や、交通指導員による通勤・通学時間帯における街頭指導の強化を図ります。

Q 安心して自転車が通行できる道路整備の状況について

A 道路整備の状況につきましては、しまなみ海道から今治駅まで

の区間において、愛媛県と連携しながら自転車走行環境の整備を進めています。令和4年度に着手したJR線路沿いの「市道北宝来近見線」においては、今年度中に完成する見込みとなっています。さらに、これに続く今治駅までの区間におきましても、自転車専用通行帯の整備に着手したところです。

そのほか、「今治市中心市街地グランドデザイン」に位置づけています。今治駅・今治城・今治港といった主要施設を結ぶ「まちなか回遊ルート」を形成する路線につきましても、順次、自転車走行環境の整備に取り組んでいく方針です。

質疑

6月5日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

●発言者



上村 悦男

(直心会)

○議案第45号「令和8年度 今治市一般会計補正予算（第1号）」について

1 歳出7款1項3目観光振興事業費について

- (1)いきいきつながるいまはる応援クーポン事業の目的について
- (2)予算1,700万円の経費内訳について
- (3)プレミアム付クーポン券発行数の根拠について
- (4)販売制限と本人確認について

委員会審査

総務委員会

アナログ規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について

デジタル社会の実現の阻害要因となっている「アナログ規制」について、デジタル技術の活用を可能とするよう関係条例の整備を行うことにより、本市の行政手続におけるDXの推進を図るもの。

今治市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定について

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）の趣旨にのっとり、デジタル技術の進展等を踏

まえた自律的及び継続的な行政手続のオンライン化の推進等を図るため、所要の改正をするもの。

今治市営運動場条例の一部を改正する条例制定について

桜井総合公園の球技場及び庭球場を追加しようとするもの。

財産の取得について（ネットワーク関連機器）

耐用年数経過によるネットワーク関連機器の更新をするもの。

財産の取得について（一般事務用コンピュータ機器）について

耐用年数経過による機器の更新をするもの。

財産の処分について（サンライズ糸山）

サンライズ糸山を処分するもの。

教育厚生委員会

今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）、地方税法（昭和25年法律第226号）及び地方税法施行令（昭和25年政令第245号）の改正に伴い、所要の改正をするもの。

特別教室空調設備整備事業 その1工事請負契約の締結について

特別教室空調設備整備のため、請負契約を締結するもの。

特別教室空調設備整備事業 その2工事請負契約の締結について

特別教室空調設備整備のため、請負契約を締結するもの。

委員会審査

産業生活委員会

今治市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号）の改正に伴い、所要の改正をするもの。

財産の取得について（高規格救急自動車）

中央消防署及び北消防署に配備の高規格救急自動車を更新するもの。

今治市辺地総合整備計画の策定について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、辺地総合整備計画を定めることについて議会の議決を求めるもの。

今治市辺地総合整備計画の変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第8項の規定により、辺地総合整備計画を変更することについて議会の議決を求めるもの。

建設水道委員会

市道の廃止について

道路法第10条第1項の規定により、名切3号線を廃止するもの。

市道の認定について

道路法第8条の規定により、郷八反地8号線等19路線を市道に認定するもの。

予算特別委員会

今治タオル物価高騰対応事業 1億700万円

物価高騰の影響を受けるタオル関連事業者に対し、原糸や糊等の材料費や燃料費等高騰分の一部を助成することにより、本市のタオル産業の生産維持を図るもの。

るもの。

大島石・菊間瓦物価高騰対応事業 1,700万円

物価高騰の影響を受ける大島石採掘事業者及び菊間瓦製造事業者に対し、燃料油等高騰分の一部を助成することにより、本市の伝統産業の生産維持を図るもの。

雇用環境整備支援事業 1億円

物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、従業員の労働環境及び居住環境の向上に資する施設整備を支援することで、人材確保及び雇用の安定化を図るもの。

物価高騰対応 DX・GX 緊急対策事業 1億5,040万2,000円

エネルギー価格高騰に直面する中小企業に対し、DX・AIを活用した設備投資や省エネ投資を支援し、生産性向上とコスト削減を実現するとともに、創出された原資を賃上げや次世代投資に還流させ、物価高騰に負けない強靱で競争力のある経営基盤の構築を図るもの。

認定農業者等物価高騰対応事業 2,340万円

物価高騰により生産コストが増大し、農業経営に影響が生じている認定農業者・認定新規就農者への負担軽減を図り、農業経営の継続及び地域農業の維持・発展を図るもの。

水産業物価高騰対応事業 738万5,000円

物価高騰の影響を受ける漁業者に対して、経営を安定させるための共済制度の積立金の一部を支援することにより、燃油や配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るもの。

わが家の備え応援事業 1,694万7,000円

市民が行う災害発生時における各種対策を支援することにより、物価高騰の影響で家計の負担が増大する中でも無理のない、自助体制構築の促進と防災力向上を図るもの。

安全・安心なまちづくり事業 5,585万円

物価高騰下においても地域の防犯・安全対策を維持するため、市民・事業者への各種機材購入支援に加えて、公共施設への防犯カメラを設置することにより、市民がより安心して暮らせる環境を整備するもの。

いきいきつながるいまは応援クーポン事業 1,700万円

物価高騰の影響を受けた地域住民を支援するとともに、せとうちみなとマルシェを活用した多世代交流の機会創出を通じて高齢者のいきいきとした暮らしを支えるため、出店店舗で利用できるプレミアム付クーポン券を発行するもの。

しまなみにぎわい応援クーポン事業 310万円

物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、しまなみマーケットの開催に合わせ、出店店舗で利用できるプレミアム付クーポン券を発行するもの。

申請書作成支援システム導入事業 468万6,000円

印鑑登録証明書や住民票などの取得手続き・マイナンバー関連手続きにおいて、これまで利用者が申請書の全ての項目を直筆で記入する必要があったが、マイナンバーカードや運転免許証を提示し、画面のタッチ操作をするだけで、一部の項目（住所・氏名・生年月日・性別）を印字した申請書を作成する機器を導入し、市民課での手続きに係る利用者負担の軽減を図るもの。

産後ケア広域利用支援事業 50万円

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、本市に住民登録のある方を対象に、母親の心身のケアや育児相談等の産後ケア事業を市内の医療機関や助産院の4機関に委託して実施しているが、里帰り出産等により市外で産後ケアを利用した場合に発生する自己負担額を助成し、費用負担の軽減を図るもの。

令和8年6月定例会 議案の審議結果

番 号	件 名	結 果
		6月5日議決
	監査請求の動議	原案否決(賛成少数)
		6月22日議決
議案 62	専決処分について - 令和7年度 今治市一般会計補正予算（第9号） - 令和7年度 今治市船舶交通特別会計補正予算（第3号） - 今治市市税条例の一部を改正する条例制定について - 今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案承認(全会一致)
議案 45	令和8年度 今治市一般会計補正予算（第1号）	原案可決(賛成多数)
議案 46	アナログ規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 47	今治市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 48	今治市営運動場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 49	今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 50	今治市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
議案 51	特別教室空調設備整備事業 その1 工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
議案 52	特別教室空調設備整備事業 その2 工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
議案 53	財産の取得について（ネットワーク関連機器）	原案可決(全会一致)
議案 54	財産の取得について（一般事務用コンピュータ機器）	原案可決(全会一致)
議案 55	財産の取得について（高規格救急自動車）	原案可決(全会一致)
議案 56	財産の取得について（高規格救急自動車）	原案可決(全会一致)
議案 57	財産の処分について（サンライズ糸山）	原案可決(全会一致)
議案 58	今治市辺地総合整備計画の策定について	原案可決(全会一致)
議案 59	今治市辺地総合整備計画の変更について	原案可決(全会一致)
議案 60	市道の廃止について	原案可決(全会一致)
議案 61	市道の認定について	原案可決(全会一致)
報告 3	専決処分について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 損害賠償額の決定及び和解について - 訴えの提起について - 損害賠償額の決定及び和解について	受 理
報告 4	繰越計算書の提出について	受 理
報告 5	繰越計算書の提出について（水道事業会計）	受 理
報告 6	繰越計算書の提出について（工業用水道事業会計）	受 理

議会運営委員会・常任委員会視察報告

4月から5月にかけて議会運営委員会・常任委員会では視察を実施しました。その内容を皆様にご報告いたします。

■議会運営委員会（4/14から4/16）

愛知県豊橋市

1 委員会の中継について、2「議会局」への名称変更について、経緯及び課題や今後の取組について視察。委員会におけるインターネット中継の導入について、平成29年9月から開始。委員会室ごとに定点カメラ1台を設置し、ズーム等は行わない簡易方式で、YouTubeでの配信方式を行っている。また、令和6年度に議会事務局を「議会局」へ名称変更し、組織体制の機能強化を図っている。

三重県鈴鹿市

委員会の中継について視察。令和3年12月に委員会録画配信を開始し、令和6年5月に委員会ライブ配信を開始。YouTubeでの配信方式を行っており、市民に開かれた議会を目指した取組を行っている。

今回の視察において、参考となるものの中で、配信に伴うリスクや費用対効果等々の検証も含め今後の課題とし議論を進めていきたい。



鈴鹿市での視察の様子（4/15）

■総務委員会（5/12から5/14）

静岡県熱海市

熱海市では、宿泊税の導入について調査しました。導入に当たっては、熱海市観光基本計画の策定を契機に、DMO^{※1}の構築と観光財源の確保を一体的に検討し、条例整備や国への協議を経て、令和7年4月より1人1泊200円の宿泊税を導入、年間約6億円の税収を見込んでいます。宿泊事業者との合意形成においては、複数回の説明会や協議を重ね、理解醸成を図り、税収は観光施策に限定して活用され、DMOである「一般財団法人熱海観光局」を中心とした戦略的な事業展開により、観光振興の好循環の創出を目指しています。また、従来、一般財源で賄っていた事業の一部を宿泊税に置き換えることで、教育や福祉など他分野への財源配分の余地が生まれているとのことでした。

※1 地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

宮城県仙台市

仙台市では、定禅寺通の活性化の推進について説明を受けるとともに、現地調査を実施しました。杜の都・仙台を象徴する定禅寺通においては、官民連携によるエリアマネジメントのもと、「ひと中心の空間」への転換を目指し、道路空間の再編と利活用が進められています。特に、地域主体の合意形成組織と実行組織による二層構造の推進体制が構築され、多様な関係者が主体的に参画する仕組みが確立されている点が大きな特徴です。また、令和3年8月20日から約3週間にわたる大規模な社会実験を通じて、車線削減の影響や空間利活用の効果、交通への影響を丁寧に検証し、その成功体験を関係者で共有したことが、事業推進の大きな後押しとなったとのことでした。



熱海市での視察風景（5/12）

■教育厚生委員会（5/13から5/15）

茨城県境町

境町では、公費によって英語教育を強化しており、全ての小中学校に ALT を複数人配置しています。また、年1回の英検受験料を無料化するとともに、全ての小中学校を英検の準会場とし、小学6年生及び中学3年生には原則として全員受験を実施しました。その結果、英検取得率は大きく向上しています。

海外の学校との交流、費用負担なしでハワイでのホームステイも行うなど国際交流事業にも取り組んでいます。

英語教育によって進学動向の変化や移住促進などにも好影響が見られています。

滋賀県湖南市

湖南市では、核家族化の進行やコロナ禍以降の生活困窮支援の急増を背景に、保護者の孤立と子どもへの影響を重要な課題と捉えています。地域人材を活用した家庭教育支援チームを配置し、居場所づくりや訪問支援、進路相談などを展開しています。学校と地域が連携し、切れ目のない支援ネットワークを構築することで、保護者と子どもの安心につなげている点が特徴であり、継続的な支援の重要性が示されました。



境町での視察の様子（5/13）

■産業生活委員会（5/14から5/16）

宮崎県都城市

都城市では、「肉と焼酎」をコンセプトに、ふるさと納税を通じて、市のPRを行っています。また、都城市ふるさと納税振興協議会が設立され、返礼品提供事業者の負担金によって、官民が連携して、様々なメディアを活用した情報発信、首都圏で開催されるPRイベントへの参加等を行っています。ふるさと納税額は5度の日本一を達成しており、納められた寄附金は、物産を買ってもらうための道の駅の整備や、市内での飲食を促進するためのミートツーリズムの実施のほか、子育て支援や移住支援等に利用されています。

山口県周南市

周南市では、周南コンビナートで発生する副生水素の利活用に取り組んでおり、市内企業を中心に、産官学で構成される周南市水素利活用協議会を設立して、様々な実証事業等を実施してきました。現在も水素エンジン発電機等の実証事業を行っているほか、水素関連の研究開発への補助や、水素普及啓発のために水素ワクワクみらい博の開催等に取り組んでいます。中国・四国地方初の水素ステーションも設置されており、普及促進のため、水素代の半額補助が行われていました。



都城市での視察の様子（5/15）

■建設水道委員会（5/18から5/20）

長崎県

長崎港周辺（ウォーターフロント）の利活用について説明を受け、現地を視察した。同港では渋滞や都市機能の集中等の課題解決に向け「長崎アーバンルネサンス2001構想」を策定し、エリアごとに機能分担した再開発を推進。視察した元船地区では商業施設等の誘致で人流と物流が共存し、水辺の森公園は年間約100万人が利用する憩いの場やイベント会場として機能している。港湾の物流機能を維持しつつ、民間活力を導入して賑わい空間を創出する取組は、本市の港・水辺を活かしたまちづくりの推進に大変参考となる取組だと感じた。

御笠川浄化センター（福岡県）

御笠川浄化センターでは、国土交通大臣賞を受賞した下水汚泥を固形燃料化する事業について説明を受けた。温室効果ガス削減と循環型社会の構築に取り組んでおり、DBO方式による民間委託で20年間で約30億円のコスト削減を実現している。また、水処理施設上部を無料の屋上公園として活用するなど、広大な上部空間を地域資源として活用していることを見学した。



長崎県での視察の様子（5/18）

議会日誌



令和8年2月

20日 第1回臨時会
24日 委員長会議
25日 西条市議会議長、副議長就任挨拶のため来局

14日 議長会春季定期総会に出席
達川議長、壺内副議長、議会運営委員会視察のため愛知県豊橋市、三重県鈴鹿市へ16日まで出張

16日

3月

3日 達川議長、壺内副議長就任挨拶のため松山市へ出張
4日 達川議長、壺内副議長就任挨拶のため新居浜市、四国中央市、西条市へ出張

17日

25日 達川議長、壺内副議長就任挨拶のため新居浜市、四国中央市、西条市へ出張

28日

25日 会派代表者会議
26日 広報広聴委員会

28日

達川議長、壺内副議長就任挨拶のため広島県尾道市、呉市へ出張

7日

4月

10日 会派代表者会議
議会運営委員会
13日 達川議長、壺内副議長愛媛県市議会

11日

達川議長、壺内副議長、議会運営委員会視察
富山県小矢部市議会
達川議長、壺内副議長第88回四国市議会議長会定期総会出席のため香川

17日

達川議長第76回全国植樹祭えひめ2026出席のため松山市へ出張
千葉県印西市議会

18日

達川議長、壺内副議長、教育厚生委員会行政視察のため茨城県境町、滋賀県湖南市へ15日まで出張
山形県天童市議会議員視察
産業生活委員会行政視察のため宮崎県都城、山口県周南市へ16日まで出張

達川議長天皇皇后両陛下愛媛県行幸啓提灯奉迎の集い出席のため松山市へ出張

達川議長、壺内副議長、教育厚生委員会行政視察のため茨城県境町、滋賀県湖南市へ15日まで出張
山形県天童市議会議員視察
産業生活委員会行政視察のため宮崎県都城、山口県周南市へ16日まで出張

達川議長、壺内副議長、教育厚生委員会行政視察のため茨城県境町、滋賀県湖南市へ15日まで出張
山形県天童市議会議員視察
産業生活委員会行政視察のため宮崎県都城、山口県周南市へ16日まで出張

達川議長、壺内副議長、教育厚生委員会行政視察のため茨城県境町、滋賀県湖南市へ15日まで出張
山形県天童市議会議員視察
産業生活委員会行政視察のため宮崎県都城、山口県周南市へ16日まで出張

人事案件（敬称略）

6月22日の本会議において、次の方々を任命等することに同意しました。

固定資産評価員の選任

・越智 秀樹（新任）

農業委員会委員の任命

- ・矢野 丈一（再任）
- ・渡邊 節夫（再任）
- ・八木 良太（再任）
- ・清水 謙治（新任）
- ・青野 正義（新任）
- ・富田 功（新任）
- ・竹田 清隆（再任）
- ・越智 信彦（再任）
- ・越智千保子（再任）
- ・新居田 守（再任）
- ・村上晋太郎（再任）
- ・岡田 勝利（再任）
- ・河野 哲也（再任）
- ・白石 義廣（再任）
- ・越智 敬三（新任）
- ・菅 正二（新任）
- ・越智 恵吾（新任）
- ・桑田 誠（再任）
- ・青木 久子（再任）

表彰状の伝達

全国市議会議長会、四国市議会議長会から、次の議員に表彰状が贈られました。

全国市議会議長会

表彰

○議員在職30年以上
寺井 政博 議員

○議員在職15年以上
達川雄一郎 議員

四国市議会議長会

表彰

○議員在職16年以上
羽藤 謙司 議員

広報広聴委員会

委員長	森本 真博
副委員長	松田 澄子
委員	村上奈津子
委員	松浦 有彩
委員	菅 正矢
委員	野本 貴士
委員	永井 隆文
委員	山岡 健一

